

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年8月31日

【四半期会計期間】 第45期第1四半期(自平成21年4月21日至平成21年7月20日)

【会社名】 株式会社ヤガミ

【英訳名】 YAGAMI INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 八神 基

【本店の所在の場所】 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

【電話番号】 052-951-9252(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 拮石 研 自

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

【電話番号】 052-951-9252(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 拮石 研 自

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第44期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第45期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第44期
会計期間	自 平成20年 4月21日 至 平成20年 7月20日	自 平成21年 4月21日 至 平成21年 7月20日	自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日
売上高 (千円)	1,631,156	1,251,732	7,069,945
経常利益又は経常損失 () (千円)	120,317	2,187	557,646
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	61,756	1,599	165,295
純資産額 (千円)	6,420,216	6,407,026	6,448,315
総資産額 (千円)	9,469,357	9,254,501	9,660,745
1株当たり純資産額 (円)	920.16	918.70	924.22
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	9.16	0.24	24.52
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	65.49	66.91	64.48
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	26,899	162,468	187,376
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	392,643	213,599	632,996
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	55,130	1,334	63,810
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	622,536	535,313	587,779
従業員数 (名)	245	243	245

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年7月20日現在

従業員数(名)	243
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年7月20日現在

従業員数(名)	144
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
理科学機器設備	273,288	91.66
保健医科機器		
産業用機器	52,445	47.00
合計	325,733	79.49

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
理科学機器設備	880,855	99.11	394,907	126.62
保健医科機器	598,090	102.30	200,482	293.42
産業用機器	225,130	63.75	107,181	88.63
合計	1,704,076	93.29	702,571	140.19

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
理科学機器設備	599,443	86.17
保健医科機器	484,708	78.20
産業用機器	167,580	53.09
合計	1,251,732	76.74

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 経営成績の分析

当第1四半期は、A E D（自動体外式除細動器）の米国における生産制限により入荷が前期に続き中断し、救急救命分野の売上高が大きく減少しました。また深刻な経済危機に伴い全般的な企業の設備投資の縮小と急激な円高の影響を受けたことから、売上高は12億51百万円（前年同四半期比23.3%減）と大幅な減収になりました。

利益につきましては、経営全般にわたる合理化・効率化に取り組みましたが、売上高の大幅な減収に伴う利益率の低下から営業損失15百万円（前年同四半期は1億6百万円の営業利益）、経常損失2百万円（同1億20百万円の経常利益）、四半期純損失1百万円（同61百万円の四半期純利益）となりました。

事業の種類別の状況につきましては次のとおりであります。

理科学機器設備部門

当事業部門では、学習指導要領の改訂に伴う理科学機器の需要が増加する一方、連結子会社の平山製作所の滅菌器は、円高や深刻な経済危機の影響を受けたことから、売上高は5億99百万円（前年同四半期比13.8%減）、営業損失28百万円（前年同四半期は1百万円の営業損失）となりました。

保健医科機器部門

当事業部門では、前期に公共施設や学校、民間企業向けにA E Dの普及という追い風を受けましたが、米国メーカーからの商品供給が引き続き中断し、新たなA E Dの供給先との取引を開始しましたが、従来の売上を十分カバーするには至らず、当部門の売上高は4億84百万円（前年同四半期比21.8%減）、営業利益は1億7百万円（同37.9%減）となりました。

産業用機器部門

当事業部門では、民需に対し製造設備の配管部に使用される保温・加熱用電気ヒーター及び物性の寿命を測定する環境試験機器の受注獲得に引き続き注力いたしましたが、昨年秋から続く深刻な経済危機に伴い全般的な企業の設備投資の縮小と急激な円高の影響を受け、売上高は1億67百万円（同46.9%減）、営業利益は4百万円（同91.1%減）となりました。

2. 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は92億54百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億6百万円減少しました。これは主に、商品及び製品が83百万円、投資有価証券が1億5百万円それぞれ増加する一方、受取手形及び売掛金が6億67百万円減少したこと等によるものであります。負債は28億47百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億64百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が2億53百万円、未払法人税等が89百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。純資産は64億7百万円となり、自己資本比率は66.9%となりました。

3. キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は5億35百万円となり、前年同四半期連結会計期間末に比べ87百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億62百万円の増加となりました。その主な要因は、仕入債務の減少2億23百万円、たな卸資産の増加1億34百万円、法人税等の支払95百万円などによる資金の減少があった一方、売上債権の減少6億63百万円などにより、資金が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億13百万円の減少となりました。その主な要因は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還により1億96百万円の収入があった一方、有価証券及び投資有価証券の取得により3億6百万円の支出があったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1百万円の減少となりました。その主な要因は、短期借入金による収入が50百万円あった一方、配当金の支払が40百万円あったことなどによるものであります。

4. 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

5. 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費は38,469千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設計画についての変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,200,000
計	27,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年7月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,801,760	6,801,760	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	6,801,760	6,801,760		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月21日～ 平成21年7月20日		6,801,760		787,299		676,811

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年4月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年4月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式6,734,000	6,734	
単元未満株式	普通株式 6,760		
発行済株式総数	6,801,760		
総株主の議決権		6,734	

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式740株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年4月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ヤガミ	名古屋市中区丸の内三丁目2番29号	61,000		61,000	0.89
計		61,000		61,000	0.89

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 5月	6月	7月
最高(円)	619	585	590
最低(円)	569	548	550

(注) 1 最高・最低株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

2 上記の月別最高・最低株価は、20日を基準とした月別になっており、5月は4月21日から5月20日まで以後同様になっております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月21日から平成20年7月20日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月21日から平成21年7月20日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月21日から平成21年7月20日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月21日から平成20年7月20日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成21年4月21日から平成21年7月20日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月21日から平成21年7月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年7月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,136,313	2,138,779
受取手形及び売掛金	² 1,501,109	² 2,168,299
有価証券	499,553	484,611
商品及び製品	797,357	714,153
仕掛品	90,566	33,974
原材料及び貯蔵品	244,697	250,387
繰延税金資産	85,994	84,291
その他	87,943	70,450
貸倒引当金	3,267	5,790
流動資産合計	5,440,268	5,939,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	¹ 1,000,014	¹ 1,014,475
土地	1,850,780	1,850,780
その他(純額)	¹ 138,480	¹ 128,290
有形固定資産合計	2,989,275	2,993,546
無形固定資産		
ソフトウェア	6,371	7,079
ソフトウェア仮勘定	42,491	36,586
その他	4,555	4,555
無形固定資産合計	53,418	48,221
投資その他の資産		
投資有価証券	420,703	315,150
繰延税金資産	174,971	185,603
その他	181,466	184,673
貸倒引当金	5,603	5,606
投資その他の資産合計	771,538	679,820
固定資産合計	3,814,232	3,721,588
資産合計	9,254,501	9,660,745

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年7月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年4月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,385,660	1,638,934
短期借入金	186,000	136,845
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	63,843	80,067
未払法人税等	3,336	92,603
賞与引当金	52,929	112,503
その他	148,852	119,733
流動負債合計	1,860,622	2,200,688
固定負債		
社債	60,000	70,000
繰延税金負債	144,932	146,574
退職給付引当金	254,079	249,029
役員退職慰労引当金	289,686	309,169
その他	238,154	236,968
固定負債合計	986,853	1,011,741
負債合計	2,847,475	3,212,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,299	787,299
資本剰余金	676,811	676,811
利益剰余金	4,757,417	4,799,456
自己株式	40,082	40,082
株主資本合計	6,181,445	6,223,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,597	5,788
評価・換算差額等合計	10,597	5,788
少数株主持分	214,983	219,042
純資産合計	6,407,026	6,448,315
負債純資産合計	9,254,501	9,660,745

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月21日 至平成20年7月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月21日 至平成21年7月20日)
売上高	1,631,156	1,251,732
売上原価	1,001,663	775,203
売上総利益	629,493	476,528
販売費及び一般管理費	523,102	492,172
営業利益又は営業損失()	106,390	15,643
営業外収益		
受取利息	1,643	2,823
有価証券利息	363	2,441
受取配当金	2,068	1,606
不動産賃貸料	11,515	12,483
その他	7,205	937
営業外収益合計	22,797	20,291
営業外費用		
支払利息	1,390	710
社債利息	175	144
不動産賃貸費用	5,612	5,657
その他	1,690	323
営業外費用合計	8,869	6,834
経常利益又は経常損失()	120,317	2,187
特別利益		
投資有価証券売却益	335	-
貸倒引当金戻入額	802	2,526
特別利益合計	1,138	2,526
特別損失		
固定資産除却損	-	77
貸倒引当金繰入額	1,000	-
特別損失合計	1,000	77
税金等調整前四半期純利益	120,456	261
法人税、住民税及び事業税	13,309	1,906
法人税等調整額	43,030	4,014
法人税等合計	56,340	5,920
少数株主利益又は少数株主損失()	2,360	4,059
四半期純利益又は四半期純損失()	61,756	1,599

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月21日 至平成20年7月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月21日 至平成21年7月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	120,456	261
減価償却費	28,225	24,709
退職給付引当金の増減額(は減少)	651	5,050
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,375	19,483
賞与引当金の増減額(は減少)	101,134	59,573
貸倒引当金の増減額(は減少)	225	2,526
受取利息及び受取配当金	4,075	6,871
支払利息	1,566	854
投資有価証券売却損益(は益)	335	-
売上債権の増減額(は増加)	356,629	663,917
たな卸資産の増減額(は増加)	65,668	134,105
仕入債務の増減額(は減少)	151,644	223,589
その他	30,119	3,283
小計	142,097	251,928
利息及び配当金の受取額	6,011	6,915
利息の支払額	824	1,024
法人税等の支払額	174,183	95,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,899	162,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,008,000	1,581,000
定期預金の払戻による収入	1,008,000	1,531,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	388,589	306,700
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	730	196,679
有形固定資産の取得による支出	1,660	50,327
無形固定資産の取得による支出	1,300	5,904
長期貸付金の回収による収入	500	500
保険積立金の解約による収入	-	3,810
保険積立金の積立による支出	2,400	1,944
その他	76	287
投資活動によるキャッシュ・フロー	392,643	213,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	9,999	845
社債の償還による支出	10,000	10,000
配当金の支払額	33,731	40,489
少数株主への配当金の支払額	1,400	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,130	1,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	474,674	52,465
現金及び現金同等物の期首残高	1,097,211	587,779
現金及び現金同等物の四半期末残高	622,536	535,313

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月21日 至 平成21年7月20日)
該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月21日 至 平成21年7月20日)
1 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高は、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している固定資産の減価償却費については、当連結会計年度に係る年間の減価償却費の額を期間按分する方法により算出しております。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月21日 至 平成21年7月20日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年7月20日)	前連結会計年度末 (平成21年4月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,629,237千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,608,265千円
2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 34,363千円	

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月21日 至平成20年7月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月21日 至平成21年7月20日)
販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりです。 給与及び賞与 171,799千円 賞与引当金繰入額 49,077千円 退職給付費用 3,189千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,746千円 荷造運搬費 33,379千円 減価償却費 14,083千円	販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりです。 給与及び賞与 173,136千円 賞与引当金繰入額 40,682千円 退職給付費用 9,400千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,644千円 荷造運搬費 28,229千円 減価償却費 12,535千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月21日 至平成20年7月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月21日 至平成21年7月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,173,536千円 預入期間が3か月超の定期預金 1,551,000千円 現金及び現金同等物 622,536千円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,116,313千円 預入期間が3か月超の定期預金 1,581,000千円 現金及び現金同等物 535,313千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年7月20日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月21日
至平成21年7月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,801,760

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	61,740

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年7月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,440	6	平成21年4月20日	平成21年7月16日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月21日至平成20年7月20日)

	理科学 機器設備 (千円)	保健医科 機器 (千円)	産業用機器 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	695,678	619,848	315,629	1,631,156		1,631,156
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	695,678	619,848	315,629	1,631,156		1,631,156
営業利益(又は営業損失)	1,522	172,426	47,971	218,875	(112,485)	106,390

(注) 1 事業の種類別区分は、商品の主たる用途を考慮して区分しております。

2 各区分の主要な商品

種類別区分	主要品目
理科学機器設備	収納壁、調理台、実験台、顕微鏡、電源装置、滅菌器
保健医科機器	蘇生法教育人体モデル、A E D(自動体外式除細動器)、視力・聴力検査器、身長計、体重計
産業用機器	保温・加熱用電気ヒーター、環境試験機器

3 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。

この変更に伴ない、従来の方によった場合と比べ、理科学機器設備が28,230千円、保健医科機器が5,367千円、産業用機器が7,201千円、それぞれ営業利益が減少しております。

なお、理科学機器設備は、この変更による影響により1,522千円の営業損失となりました。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月21日至平成21年7月20日)

	理科学 機器設備 (千円)	保健医科 機器 (千円)	産業用機器 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	599,443	484,708	167,580	1,251,732		1,251,732
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	599,443	484,708	167,580	1,251,732		1,251,732
営業利益(又は営業損失)	28,318	107,067	4,274	83,023	(98,667)	15,643

(注) 1 事業の種類別区分は、商品の主たる用途を考慮して区分しております。

2 各区分の主要な商品

種類別区分	主要品目
理科学機器設備	収納壁、調理台、実験台、顕微鏡、電源装置、滅菌器
保健医科機器	蘇生法教育人体モデル、A E D(自動体外式除細動器)、視力・聴力検査器、身長計、体重計
産業用機器	保温・加熱用電気ヒーター、環境試験機器

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月21日至平成20年7月20日)

本邦以外の国または地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当する事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月21日至平成21年7月20日)

本邦以外の国または地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当する事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月21日至平成20年7月20日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	181,140	58,219	239,360
連結売上高(千円)			1,631,156
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.1	3.6	14.7

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
 アジア...東アジア諸国、東南アジア諸国、西南アジア諸国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月21日至平成21年7月20日)

海外売上高が、連結売上高に占める割合が10%以上のセグメントがないため、海外売上高合計のみを記載しております。

海外売上高(千円)	130,925
連結売上高(千円)	1,251,732
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.5

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年7月20日)	前連結会計年度末 (平成21年4月20日)
918.70円	924.22円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年7月20日)	前連結会計年度末 (平成21年4月20日)
純資産の部の合計額(千円)	6,407,026	6,448,315
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	214,983	219,042
(うち少数株主持分)	(214,983)	(219,042)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,192,043	6,229,272
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	6,740,020	6,740,020

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月21日 至平成20年7月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月21日 至平成21年7月20日)
1株当たり四半期純利益金額 9.16円	1株当たり四半期純損失金額() 0.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益及び純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月21日 至平成20年7月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月21日 至平成21年7月20日)
四半期純利益及び純損失() (千円)	61,756	1,599
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益及び純損失() (千円)	61,756	1,599
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,740,020	6,740,020

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月26日

株式会社 ヤ ガ ミ
取締役会 御中

監査法人 東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古橋 富夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小島 浩司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤガミの平成20年4月21日から平成21年4月20日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月21日から平成20年7月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤガミ及び連結子会社の平成20年7月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月28日

株式会社 ヤガミ
取締役会 御中

監査法人 東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古橋 富夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小島 浩司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤガミの平成21年4月21日から平成22年4月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月21日から平成21年7月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月21日から平成21年7月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤガミ及び連結子会社の平成21年7月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。